

2005年に創業した日本フードエコロジーセンター（J-FEC、相模原市中央区）は、百貨店やスーパーなどで発生する廃棄食品を家畜の飼料に変換する取り組みを進めている。さらにバイオガス発電事業にも参入。食品のリサイクル密度を高めると同時に、温室効果ガス排出量実質ゼロのエネルギー供給を目指している。（片田 正記）

### 日本フードエコロジーセンター

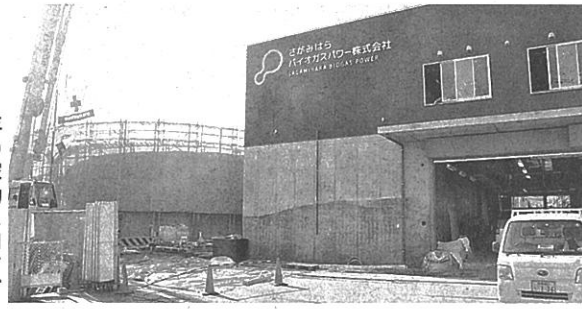
■満遍なく

廃棄食品を用いて飼料を製造する場合、細かく破砕して殺菌処理した後、水分を多く含んだ原料を固形の飼料にするために乾燥工程を挟むのが一般的という。これに対し、同社が製造する「リキッド発酵飼料」は、殺菌処理した原料を乳酸発酵させて製造する。液状のため乾燥にかかるコストを削減でき、発酵により保存性も向上。栄養価も損なわない飼料を、安価につくることができる。

また、近隣で発生した素材から飼料をつくるため、輸入飼料のように、輸送で多くのエネルギーを消費しない。「安全性を確保している上に、持続性もある事業だ」と高橋巧一社長。食品ロスの解消に加え、環境にも優しいのが大きな特長だと強調する。

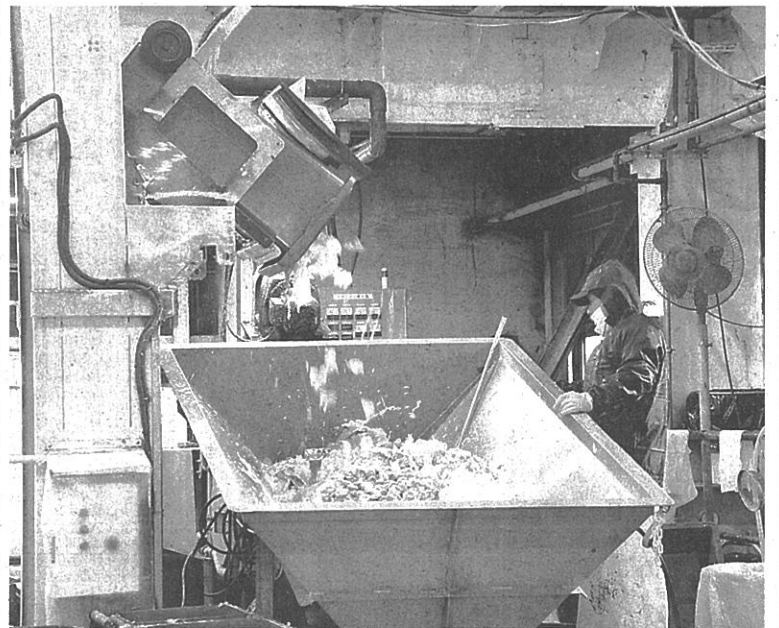
# 廃棄食品を重層利用

カーボンニュートラル



2023年の稼働に向け、建設が進むさがみはらバイオマスパワー  
相模原市中央区

## 飼料化×エネルギー化で収益を



類や油かすなどカロリーの高い食品を飼料に加え過ぎると、脂肪が増えて家畜の商品価値が低くなってしまつ。そうした背景もあって、同社では油かすなどは回収してはなかった。

通常、リサイクル業者に引き取られなかった廃棄食品は自治体のごみ処理場で焼却処分される。環境省によれば、2020年度に費やされた全国自治体のごみ処理場運営費は約2兆1千億円。うち約4割が焼却に割かれており、その中には廃棄食品も含まれている。「できるものは満遍なくリサイクルしたい」。高橋社長のこうした思いから始

まったのが、エネルギーになりやすい廃棄食品を燃料に変換して発電する「さがみはらバイオガスパワー」だ。J-FECの他、環境省が後援するグリーンファインランス推進機構や小田急電鉄などが出資している。

■農場経営

総事業費は約13億円で、発電所は、発電機、原料を加工する建屋、バイオガスを製造するタンク2基で構成。23年5月ごろに建物が完成する見込みと、回収した油かすや茶かすに、発酵飼料の製造過程で生じる飼料化できない液状の混合物を加えることで、バイ

廃棄食品は集められて破砕される  
相模原市中央区の日本フードエコロジーセンター  
バイオガスを製造する。

発電出力は一般家庭約1千戸分の電力量に相当する528キロワット。電気は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）を使って発電する。試運転を経て同年冬の本格稼働を予定している。「バイオガス事業は、昔からずっと温めたいアイデア。脱炭素化や気候変動問題に対応する取り組みを進めたい」

高橋社長によると、同社のように廃棄食品の飼料化・肥料化・エネルギー化などを行う事業者は国内に約160社ある。しかし、その多くは収益化できていないのが実情だそう。

「飼料化だけでなく、エネルギー化も行うようにカスケード（重層）利用ができるようになれば、食品リサイクル事業はより収益性のあるものになる」とし、今後も密度の高い事業構築を図っていく考えだ。

同社では地域循環型の農場経営も構想しているという。カーボンニュートラルや持続可能な社会の実現に向けて、高橋社長の野望は尽きることはない。

### 神奈川工業技術開発大賞

#### 「LTO」使いやすく

26日に発表された「第37回神奈川工業技術開発大賞」で、特に優れていると認められる大賞には、ユニテックス（相模原市南区）が開発したUSBで利用できるLTOデータ保存システム「LTO8H USB LTO8」が選ばれた。

■本記1面に

LTO（Linear Tape-Open）ニアテープオープンとは、大容量のデータを長期保存するのに適した国際標準の磁気テープ規格の一つ。これまででは、利用するのに専門性の高い技術が必要だったが、同社はパソコンに搭載されているUSBポートからも接続できるLTOシステムを開発した。

また、端末内のデータの移動や検索を簡単にできるソフトウェアも合わせて独自に開発。手軽にLTOを利用できる点などが評価された。

同賞は、学識経験者や各技術分野の専門家からなる選考会で決定される。その他の受賞技術・製品は、別表の通り。

（片田 正記）

### 工業技術開発大賞

【大賞】「USB LTOデータ保存システム『LTO8H USB LTO8』」（ユニテックス=相模原市南区、小杉恵美代表取締役）

【奨励賞】「新ブルーサファイアの開発」（信光社=横浜市栄区、米沢勝之代表取締役社長）▽「センタレス加工技術に於ける、医療機器分野への展開」（アルファテック=同市緑区、大野和実代表取締役）▽「アンカーパルステスターによる施工品質検査」（アマミック=同市鶴見区、長岡康之代表取締役）

【未来創出賞】「水中ドローン『SDQ-101』」（キュー・アイ=同市金沢区、武井勇二代表取締役社長）▽「長時間の立ち仕事による足腰の負担を軽減するアシストスーツ『アルケリス』」（アルケリス=同、藤沢秀行代表取締役）

### 情報スポット

●ウサギの絵柄パッケージの紅白特製シウマイ  
崎陽軒（横浜市西区）は31日、「紅白特製シウマイ12個入」を数量限定で発売する。パッケージには来年の干支（えと）であるウサギを大きくデザイン。通常の皮と、淡い紅色の皮で包んだ2色の「特製シウマイ」を各6個詰め合わせた。しょう油入りの「ひょうちゃん」の絵柄も、新年を祝い赤色とした。来年1月8日までの期間限定。価格は1460円。問い合わせは、通話無料の同社お客様相談室☎（0120）882380。



●新年に向けたピーカー入りプリンマローウ（横須賀市）は27日、新年に向けた商品を数量限定で発売する。来年の干支（えと）のウサギをモチーフに、縁起の良い絵柄をデザインした「2023年 年越しピーカー入り北海道フレッシュクリームプリン」（810円）と、立涌（たてわく）文様の陶器を採用し、<MARLOWE>のロゴと来年の年号が浮かぶように制作した「同 紅/白陶器入り北海道フレッシュクリームプリン」（各864円）。問い合わせは、同社☎046（854）5212。



### 事業承継を連携支援

#### 日本公庫と横須賀商議所

横須賀商工会議所（平松廣司会頭）は、今月、地元企業の事業承継支援を強化するため、日本政策金融公庫横浜支店（横浜市中区）と覚書を締結した。両者のネットワークを生かし、後継者難などで自社の譲渡先を探している経営者と、事業譲り受けたい企業のマッチングを推進していく。

日本公庫は、県内の商議所と同様の協定や覚書の締結を進めている。横須賀商



令和4年12月20日  
事業承継の支援強化に向けて覚書を締結した横須賀商議所の平松会頭（左）と同商議所提供



融 融 融  
活 活 活  
命 命 命

一丸となって達成している。その力を込めるのは、今任した関東財務局の成田具体的な取り組みに、自治体への協力▽国固有地業者に必要な支援を金融するための環境整備の一環。

同局管内1都9県の「新型コロナウイルス禍